

計画に基づく主な取組状況について

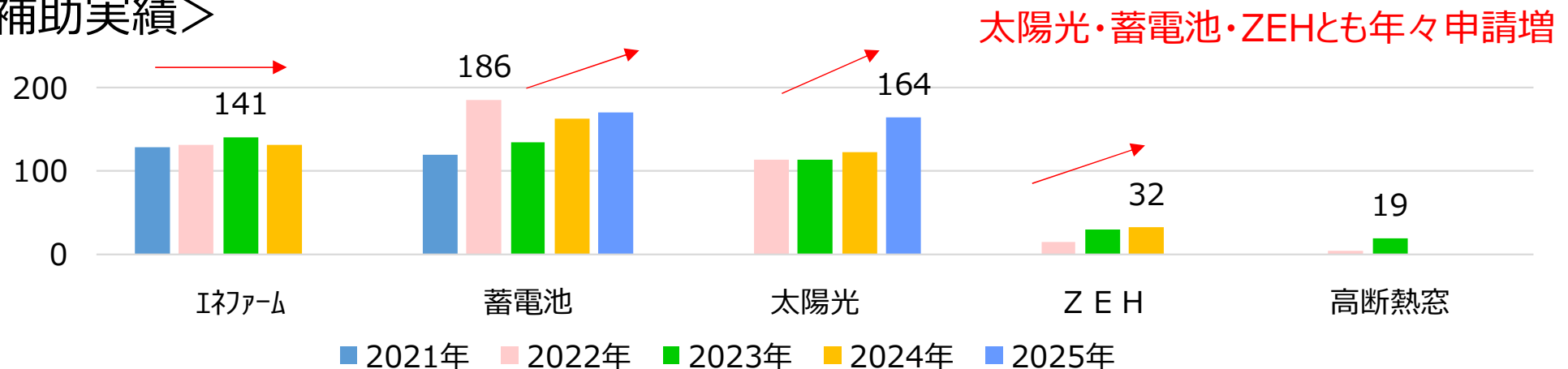
【補助金事業】（2021年～）

- 省エネ設備、省エネ住宅、太陽光発電設備等の普及を促進するため、国等の補助金の状況を考慮して、市として効果的な支援メニューを設定

＜年度補助金予算とメニュー＞

2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
1,370万	2,720万	2,720万	2,650万	3,000万
蓄電池：8万 Iネット：3万	蓄電池：8万 Iネット：3万 太陽光：6万 高断熱窓：5万 ZEH：15万	蓄電池：8万 Iネット：2万 太陽光：6万 高断熱窓：5万 ZEH：15万	蓄電池：8万 Iネット：2万 太陽光：6万 ZEH：15万	蓄電池：8万 太陽光：10万 ※7/25時点

＜補助実績＞



【参考】国による補助金等の支援状況

- 環境省・経産省・国交省の3省連携による、「住宅省エネキャンペーン」を展開（2023～）

補助事業名	補助対象	補助額
子育てグリーン住宅支援事業 予算 2,500億円（R6補正）	長期優良住宅・ Z E H水準住宅の新築	長期優良住宅 80万円/戸 Z E H水準住宅 40万円/戸
	G X 志向型住宅の新築	160万円/戸
	省エネ改修等リフォーム工事 （開口部、躯体の断熱、エコ住宅設備）	工事内容により40万円～60万円
先進的窓リノベ事業 予算 1,350億円（R6補正）	開口部の断熱改修（リフォーム） ・窓ガラス交換、内窓設置、外窓交換、ドア交換	上限200万円
給湯省エネ2025事業 予算 580億円（R6補正）	① ヒートポンプ給湯機（エコキュート） ② ハイブリッド給湯機 ③ 家庭用燃料電池（エネファーム）	① 6万円/台 ② 8万円/台 ③ 16万円/台 ※ ①②③とも性能加算、撤去加算あり

【太陽光・蓄電池共同購入事業】（2023年～）

購入希望者を募り、一括して発注することで、スケールメリットによる購入価格低減を図る取組

- 県内市町と連携した共同購入事業に2023年より参画
- 広報あかしや自治会便（全戸回覧）、コープこうべ店舗チラシ配架等により、購入希望者を募集

<参加実績（全数・明石市）>

2023年	1,555	251
2024年	1,909	149

兵庫県内 15市町 太陽光パネル・蓄電池 共同購入事業

住宅向け太陽光パネル・蓄電池等の共同購入事業

太陽光パネル 蓄電池

つくる、ためる、つかう。
共同購入で賢く導入、家計を助けるエコライフ。

88,000円 好突破

2025年 9/4 まで

みんなのおうちに太陽光で、価格と安心のバランスを！

スケールメリットを活かした おトクな価格

製品・施工品質の確保 安心の保証

昨年の割引率で設置した場合（施工費込み）

市場価格 約154万円

共同購入 約127万円 17.3%OFF

お住まいの自治体等の補助金を利用できる場合がございます。

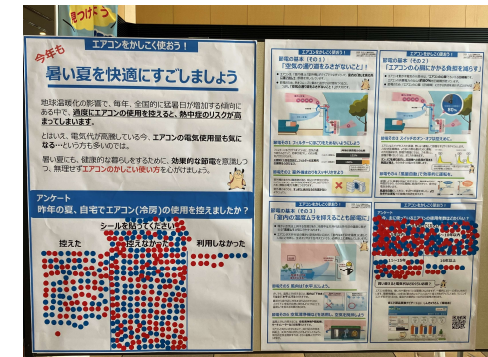
住民の皆さまへ

【その他（啓発など）】

広報紙やイベントにおける啓発や給水スポット設置によるマイボトル普及の取組など



本庁舎 ごくごくスポット



健康フェスタ
熱中症予防とエアコンの賢い使い方

【補助金等事業】（2022年～）

- 太陽光発電設備等の普及を促進するため、国等の補助金の状況を考慮して、市として効果的な支援メニューを設定
- 今年度より、兵庫県との共催で「太陽光発電共同調達支援事業」開始

＜補助メニューと予算＞

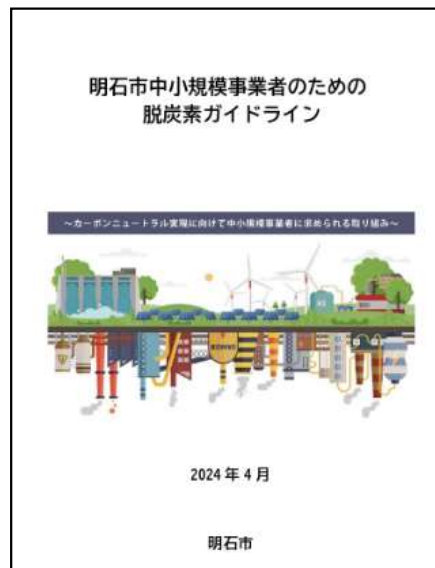
年度	2022年	2023年	2024年	2025年
予算	500万	500万	850万	3,500万 (うち国財源2,500万円)
補助メニュー	太陽光発電設備 (上限100万円)	太陽光発電設備 (上限100万円)	太陽光発電設備 (上限100万円) ZEB (上限100万円) 普通充電設備 (上限10万円) 省エネルギー診断 (上限2.1万円)	太陽光発電設備 (上限300万円) 普通充電設備 (上限10万円) LED照明 (中小のみ) (上限100万円)
補助実績	2件 26kW	2件 124kW (製造業2社)	3件 (太陽光発電) 199kW (製造業2社・小売業1社)	8/1より募集開始

【脱炭素経営支援の取組】（2024年～）

- 事業者の脱炭素経営を支援するため、ガイドラインの作成、セミナー等による情報発信、取組状況などに関するアンケート調査を実施

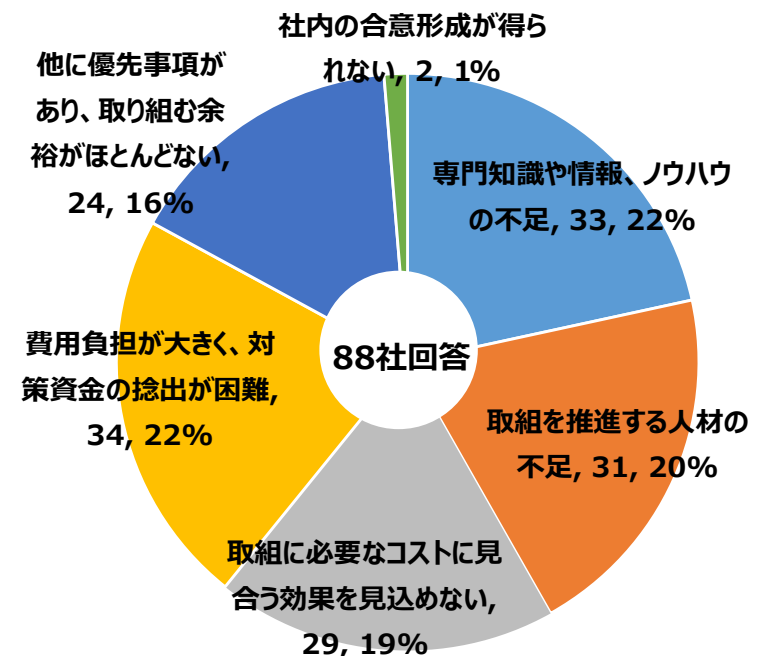
ガイドライン・セミナー

- ・ 脱炭素経営のメリットや知る・測る・減らすの取り組みステップについて解説したガイドライン（2024年4月）
- ・ 商工会議所、金融機関等の協力を得て、市内事業者を対象とした脱炭素経営セミナーを開催（R7 参加者48名）



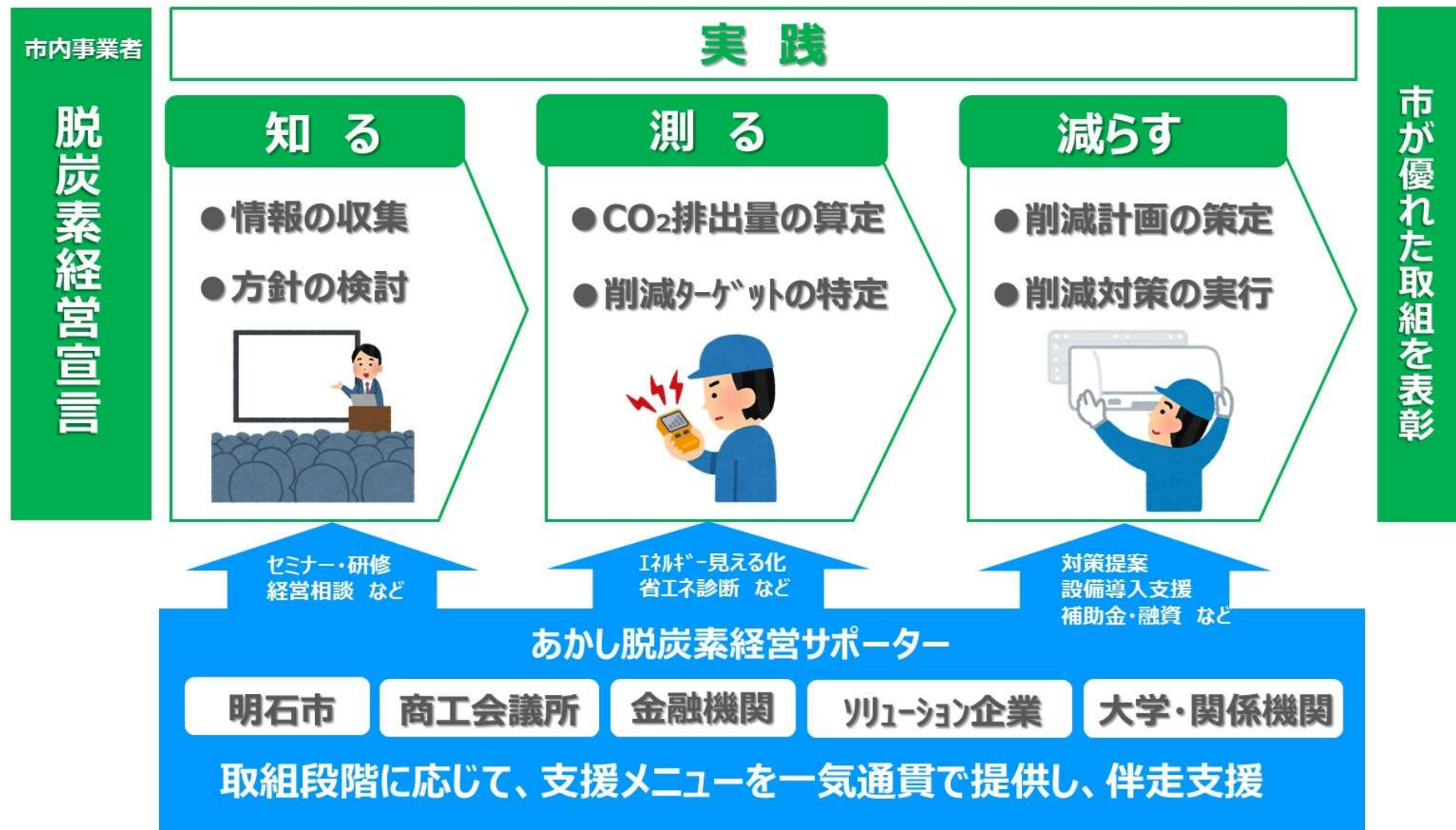
アンケート調査

- ・ 商工会議所の協力を得て、市内241事業者にアンケート調査を実施（2024年6月）
- ・ コスト面以外にも、知識・情報・ノウハウの不足、人材の不足など、**課題は多岐にわたっている。**



【あかし脱炭素経営パワーアップ制度】（2025年～）

- 事業者の脱炭素経営を地域の支援機関が連携して伴走支援（各事業者の取組状況に応じたきめ細かい支援）する仕組み

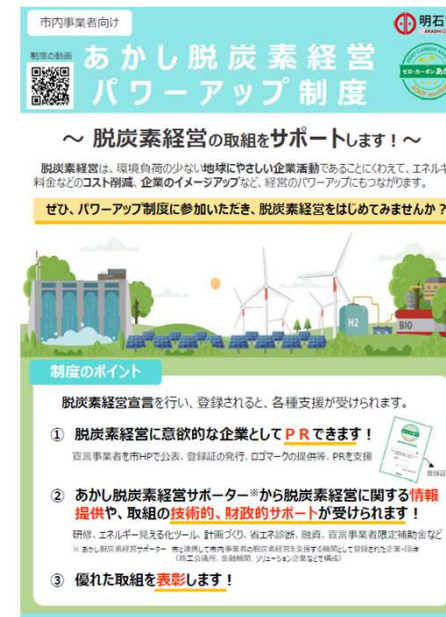


【制度のスタートアップ】

- 7月16日に「**キックオフセレモニー**」を行い、制度を開始。
- サポーターと連携して、制度の広報・PRや宣言事業者の募集を展開中



キックオフセレモニーの様子



P R チ ラ シ



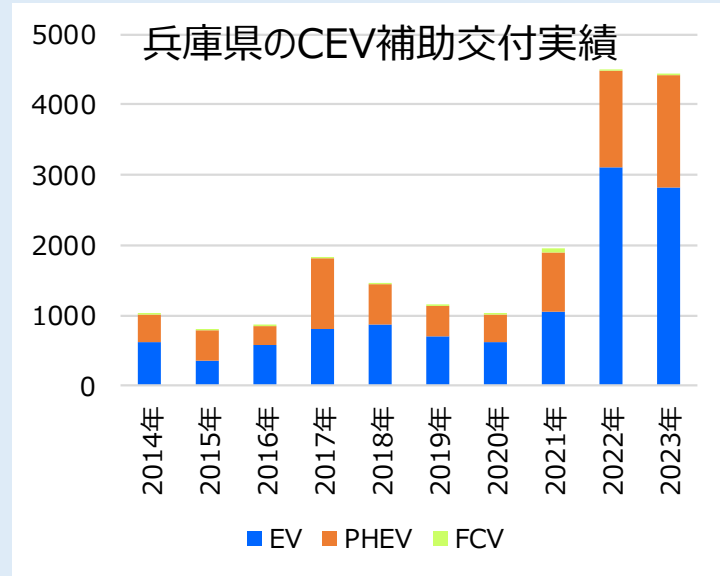
宣言登録証

【制度の効果的運用】

- 国の「**地域ぐるみ脱炭素経営支援体制構築モデル事業**」の採択を受け、国の支援を受けながら、効果的な制度運用を検討
- ・ 優良事例づくり、サポーター連携促進の取組、マッチングの仕組みづくり、サポーター育成 など

【電気自動車（EV）の普及に向けた取り組み】

- 国のEV等補助金（CEV補助金）の周知
 - ・ ECVで最大85万円、軽自動車EVやPHEVで55万円
- 事業者用普通充電設備の補助（2024～）
- 公用車のEV化（2024～）
 - ・ 企業版ふるさと納税を活用し、EV4台を導入



EV導入（あかし保健所）

【エコドライブ等の啓発】

- イベントでエコドライブシミュレーターを活用した啓発を実施



画面を見ながら、ハンドルとアクセル・ブレーキを操作して、エコドライブを意識した模擬運転。速度や燃料消費量などの診断結果が出る。

【事務事業編に基づく取組の推進】（2025年～）

- 温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比51%以上削減

個別措置	取組・目標
太陽光発電設備の導入	2030年度に 設置可能な施設の50%以上 に設置（20施設） ＜2024年＞ 人丸小学校、錦城中学校 各26kW ＜2025年＞ 学校2施設（予定）
省エネルギー対策の徹底	新築施設については、 原則Z E B R e a d y 以上で整備 ＜2026年＞ 消防中崎分署、西明石地域交流センター ＜2027年＞ 本庁舎
電動車の導入	新規導入・更新車両については、代替可能な車両がない場合を除き、電動者の導入を目指す ＜2024年＞ E V 4 台
L E D 照明の導入	導入可能な施設の照明の 全L E D化済 （2023年度）
再エネ電力調達の推進	カーボンフリーの電力調達 ＜2025年＞ 高圧95施設について、 再エネ20%割合の電力調達 ※ E S P 方式を採用し、価格低減を図りつつ、再エネ割合の高い電気を調達

今後の取り組みの方向性

⑩

部 門	これまでの排出状況	取 組
家 庭	●世帯数は増加、主にエネルギーの低炭素化により排出は減少傾向	【市民対象】 ●住まいのゼロエネルギー化に向けた取り組み推進
産業・業務	●主たる排出は「製造業」 ●製造品出荷は増加、エネルギー低炭素化、省エネ化とも進み、排出は近年、減少傾向	【事業者対象】 ●ADKP制度の取り組み推進 → 製造業、中小事業者の脱炭素化推進、成功事例の展開
運 輸	●主たる排出は「自動車」 ●保有台数は増加、燃費等の改善は見られるが、排出は微減	【主に市民対象】 ●低燃費車、EVの普及 ●エコドライブの実践 ●公共交通の利用促進 ●自転車利用、徒歩等（まちづくり）

国 地球温暖化対策計画の見直し（2025年2月）

- 2035年度**60%**、2040年度**73%**の削減目標を新たに設定

<計画に位置付ける取組(例) >

- ・ 再エネ、原子力など脱炭素効果の高い電源の最大限活用
- ・ 地方創生に資する地域脱炭素の加速
- ・ 高断熱窓、高効率給湯、電動商用車、ペロブス太陽光等の導入支援
- ・ 工場等での先端設備更新支援、中小企業の省エネ支援
- ・ 成長志向型カーボンプライシングの実行 など

<自治体の計画策定について>

- ・ 温ガスに加え、再エネ導入目標や地域経済波及効果等の定量的な目標設定を行う
- ・ 計画策定段階から、地域に根差す金融機関、中核企業、地域エネ会社等の主体が中心となった連携体制を構築し、事業者、金融、住民等の地域主体に期待される役割や取り組みを位置付け

兵庫県 重点対策加速化事業（2025年～）

- 非住宅用の太陽光発電や木質バイオマスボイラー等の補助事業